



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,041	3.0	637	△10.0	598	△9.2	369	△13.4
24年3月期第3四半期	6,839	7.4	707	△25.2	659	△28.6	427	△7.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	42.62	—
24年3月期第3四半期	49.23	—

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,177		3,065			25.2
24年3月期	11,141		2,738			24.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,065百万円 24年3月期 2,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	6.9	750	△14.2	680	△15.9	400	△28.1	46.10
	～10,200	～11.3	～950	～8.7	～820	～1.4	～500	～△10.2	～57.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想につきましては、データセンター市場を取り巻く環境の変化が激しく、適切な予想の開示が困難であるため、レンジで表記しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	8,677,600 株	24年3月期	8,677,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	65 株	24年3月期	64 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	8,677,535 株	24年3月期3Q	8,677,600 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
 なお、当該分割前の発行済株式数(普通株式)は、43,388株でございます。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年1月28日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えもあり、緩やかに回復しつつありましたが、欧州経済の停滞が一段と深刻化し、世界経済の牽引役であった新興国の成長にも陰りが見え始めるなど、先行きの不透明感が一段と増しております。

このような経済情勢を受けて、企業のIT投資意欲も減退し、国内ITサービス市場においても、厳しい状況が続いております。その一方で、スマートデバイスの普及や企業データを活用した新規ビジネスの興隆、災害リスクの顕在化に伴うBCP(事業継続計画)・DR(災害復旧)需要の高まりなどを背景に、当社の属するデータセンター市場は安定した成長を続けております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,041,543千円(前年同期比3.0%増)となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、前第3四半期会計期間より稼働した石狩データセンターをはじめとする各データセンターの設備強化や新サービス投入に係るコストの増加などにより、637,281千円(前年同期比10.0%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や石狩データセンターの建設資金として調達した借入金の増加に伴う支払利息の増加などにより、598,753千円(前年同期比9.2%減)となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少や前年同期に特別利益として計上されていた新株予約権戻入益が当第3四半期累計期間では計上されなかったことなどにより、369,793千円(前年同期比13.4%減)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

当第3四半期累計期間においても、首都圏エリアのデータセンター新設・増床が続き、価格競争は一段と厳しさを増しておりますが、本年4月より提供を開始した「リモートハウジング(※)」や、当第3四半期会計期間より売上計上を開始した大規模ハウジング案件などにより、ハウジングサービスの売上高は2,303,387千円(前年同期比2.0%増)となりました。

(※) 物理作業のすべてを当社が代行するハウジングサービス。石狩データセンターで提供することにより、首都圏データセンターのハウジングサービスと比べて安価であることや、高い柔軟性と拡張性が特徴。

② 専用サーバサービス

本年2月に投入した「さくらの専用サーバ」は順調に売上を伸ばしておりますが、旧サービスの大口解約や顧客ニーズの多様化に伴う売上構成の変化が影響し、専用サーバサービスの売上高は2,167,859千円(前年同期比11.2%減)となりました。

③ レンタルサーバサービス

多様化、高度化する顧客ニーズに対応した、当社の幅広いサービスラインナップや継続的なサービス機能の強化が評価され、レンタルサーバサービスの売上高は1,429,194千円(前年同期比13.9%増)となりました。

④ VPSサービス

期間限定の初期費用無料キャンペーンが功を奏し、本年3月より提供を開始したりリニューアルプラン(※)は想定以上の利用申込を受け、VPSサービスの売上高は477,712千円(前年同期比102.8%増)となりました。

(※) もともと競争力の高い同サービスを、料金据置で従来サービスの倍以上のサーバスペック(最小プランの場合)で提供するプラン。

⑤ その他サービス

機材販売・レンタルやサーバ構築コンサルティングサービスの売上は減少しておりますが、ドメイン取得サービスが引き続き好調であることと、本年10月よりクラウドサービスの課金が再開されたことなどにより、その他サービスの売上高は663,390千円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,036,793千円増加し、12,177,813千円(前事業年度末比9.3%増)となりました。主な要因は、データセンターの設備強化や新サービス投入に伴う機材調達などによる有形リース資産の増加、石狩データセンターの稼働スペース拡張による建設仮勘定の増加、ならびに基幹システムの開発に係るソフトウェア仮勘定の増加です。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ710,387千円増加し、9,112,809千円(前事業年度末比8.5%増)となりました。主な要因は、データセンターの設備強化や新サービス投入に伴う機材調達などに係るリース債務の増加です。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ326,405千円増加し、3,065,003千円(前事業年度末比11.9%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期(平成25年3月期)の業績見通しは、前回発表時(平成24年4月25日)から変更しておりません。

なお、当初計画の売上進捗に遅れが生じておりますが、第4四半期会計期間において、提案・顧客支援体制の強化や効果的な広告宣伝活動等に一層注力してまいります。利益進捗は、仕入調達コストの合理化やデータセンター運営の効率化等により、ほぼ計画どおりに推移しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法と比べ、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,754	2,033,084
売掛金	388,277	421,857
貯蔵品	273,263	321,444
その他	475,100	506,132
貸倒引当金	△20,352	△18,703
流動資産合計	3,199,043	3,263,814
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,917,680	3,700,152
工具、器具及び備品(純額)	1,596,705	1,278,622
土地	378,791	378,791
リース資産(純額)	1,077,588	1,760,349
建設仮勘定	—	455,810
その他(純額)	82,250	76,955
有形固定資産合計	7,053,016	7,650,683
無形固定資産		
ソフトウェア	125,784	106,267
ソフトウェア仮勘定	261,522	678,986
その他	9,854	8,004
無形固定資産合計	397,160	793,259
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	33,072	33,609
敷金及び保証金	395,494	371,420
その他	41,632	43,426
投資その他の資産合計	491,799	470,056
固定資産合計	7,941,977	8,913,998
資産合計	11,141,020	12,177,813

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,088	209,999
短期借入金	130,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	586,513	636,866
リース債務	424,282	715,366
未払金	526,584	532,118
未払法人税等	30,277	80,177
前受金	1,688,780	1,933,301
賞与引当金	105,541	56,157
その他	170,217	289,179
流動負債合計	3,986,286	4,653,166
固定負債		
長期借入金	3,201,717	2,699,941
リース債務	919,674	1,278,473
資産除去債務	91,401	92,782
その他	203,343	388,446
固定負債合計	4,416,135	4,459,642
負債合計	8,402,421	9,112,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	1,843,082	2,169,488
自己株式	△41	△42
株主資本合計	2,738,598	3,065,003
純資産合計	2,738,598	3,065,003
負債純資産合計	11,141,020	12,177,813

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,839,444	7,041,543
売上原価	4,875,870	5,132,816
売上総利益	1,963,573	1,908,727
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	323,013	391,730
賞与引当金繰入額	22,876	27,071
その他	909,972	852,643
販売費及び一般管理費合計	1,255,862	1,271,445
営業利益	707,710	637,281
営業外収益		
受取利息	655	620
技術指導料	4,975	5,042
貸倒引当金戻入額	1,573	1,649
還付加算金	—	2,539
設備負担金収入	—	12,782
その他	707	2,177
営業外収益合計	7,912	24,812
営業外費用		
支払利息	51,249	56,266
その他	5,260	7,073
営業外費用合計	56,509	63,339
経常利益	659,113	598,753
特別利益		
投資有価証券売却益	199	—
固定資産売却益	—	309
国庫補助金等収入	—	50,000
新株予約権戻入益	58,586	—
特別利益合計	58,786	50,309
特別損失		
固定資産除却損	3,813	9,281
固定資産圧縮損	—	48,638
減損損失	—	10,195
リース解約損	9,220	—
特別損失合計	13,033	68,115
税引前四半期純利益	704,866	580,947
法人税、住民税及び事業税	219,448	212,732
法人税等調整額	58,242	△1,577
法人税等合計	277,690	211,154
四半期純利益	427,175	369,793

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。